

内閣総理大臣 野田 佳彦 様

「核兵器禁止条約」の早期実現に向けた取組の推進について（要請）

平和市長会議（会長：広島市長、副会長：長崎市長等世界の13都市の市長）は、昭和57年（1982年）の設立以来、世界の都市と連帯し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けてきました。平和市長会議には、現在世界の153か国・地域から5,111の都市が加盟しています。そのうち、日本国内の加盟都市は1,096に及んでおり（全市区町村の62.9%）、本年1月、初めての国内加盟都市会議を広島市で開催しました。

一昨年5月のNPT再検討会議において、核保有国を含む全ての加盟国が、核兵器廃絶に向け行動を開始することに合意し、最終文書が採択されたことには大きな意味があったと考えています。その一方で、最終文書に核兵器廃絶の具体的な期限が設定されなかったことなど積み残された多くの課題もあります。

こうした中、平和市長会議では、加盟都市の市民、NGO等と連携して、2020年までの核兵器廃絶を目指す「2020ビジョン」の積極的な展開を図っています。その一つが、核兵器の製造、保有、使用等を全面的に禁止する「核兵器禁止条約」の早期実現を求める市民署名活動の展開です。

唯一の被爆国である日本政府におかれては、核保有国の首脳に核兵器廃絶の緊急性を訴えるとともに、世界の多くの市民が求める「核兵器禁止条約」の早期実現に向け、具体的交渉開始のリーダーシップをとっていただくよう要請いたします。

平成24年（2012年）1月26日

第1回平和市長会議国内加盟都市会議
代表 広島市長 松井 一實